

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

古河電池株式会社

(E01917)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045 (336) 5034番 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045 (336) 5034番 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	19,012	21,575	44,380
経常利益 (百万円)	451	623	2,870
四半期(当期)純利益 (百万円)	192	415	1,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	927	2,370
純資産額 (百万円)	10,664	13,541	12,820
総資産額 (百万円)	32,449	36,950	35,057
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.87	12.67	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	35.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,493	1,569	3,606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△963	△2,160	△1,974
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△291	986	△1,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,447	2,247	1,767

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.92	10.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済・金融政策により輸出関連企業を中心に景況感の改善が見られ、設備投資の持ち直しも見られました。しかし、米国経済の不調や一部新興国の経済の減速などが及ぼす影響から先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比2,563百万円（13.5%）増加の21,575百万円となりました。このうち海外売上高は7,276百万円となり、売上高に占める割合は33.7%となりました。

損益面については、第1四半期に続き海外子会社の売上が堅調に推移したほか、鉄道等産業用電池が好調に推移した結果、営業利益は509百万円（前年同四半期営業利益401百万円）、経常利益は623百万円（前年同四半期経常利益451百万円）となりました。

また、特別損失として固定資産処分損2百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は415百万円（前年同四半期純利益192百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は2,131百万円増加の14,639百万円、セグメント利益は129百万円増加の311百万円となりました。これは主に、海外子会社において補修用電池の販売を中心として好調に推移したためであります。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は447百万円増加の7,041百万円、セグメント利益は13百万円減少の132百万円となりました。これは主に、鉄道用電池等が好調に推移したためであります。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は17百万円減少の185百万円、セグメント利益は24百万円減少の73百万円となりました。これは主に、賃貸収益の減少によるものであります。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は15百万円減少の355百万円、セグメント利益は0百万円減少の6百万円となりました。これは主に樹脂成型品等の売上の減少によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1,893百万円増加し36,950百万円となりました。流動資産は、前期末比405百万円減少し16,140百万円となり、固定資産は、前期末比2,298百万円増加の20,809百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比2,154百万円増加の16,709百万円となりました。この増加の主な要因は、減価償却による減少に比べ、設備投資が上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比144百万円増加し3,784百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,172百万円増加の23,409百万円となりました。流動負債は、前期末比612百万円減少の11,342百万円、固定負債は、前期末比1,785百万円増加の12,066百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,262百万円増加の7,255百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比720百万円増加して13,081百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.3%から35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ800百万円（55.3%）増加の2,247百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比75百万円（5.1%）増加の1,569百万円となりました。これは主に売上債権回収による収入1,828百万円、法人税等の支払427百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比1,197百万円（124.3%）減少の△2,160百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,152百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比1,278百万円（437.9%）増加の986百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入3,500百万円、短期借入金などの返済による支出2,307百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、816百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	32,800	—	1,640	—	422

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	610	1.86
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	324	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	245	0.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	—	22,277	67.92

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,741,000	32,741	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,741	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	16,000	—	16,000	0.05
計	—	16,000	—	16,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,247
受取手形及び売掛金	10,244	8,513
商品及び製品	1,301	1,809
仕掛品	1,829	2,196
原材料及び貯蔵品	703	646
繰延税金資産	260	295
その他	※ 467	※ 451
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	16,545	16,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,674	3,648
機械装置及び運搬具（純額）	3,332	3,814
工具、器具及び備品（純額）	375	357
土地	6,030	6,051
リース資産（純額）	265	268
建設仮勘定	875	2,569
有形固定資産合計	14,555	16,709
無形固定資産		
のれん	117	117
リース資産	26	22
その他	173	176
無形固定資産合計	316	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,860
繰延税金資産	1,862	1,793
その他	146	148
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	3,639	3,784
固定資産合計	18,511	20,809
資産合計	35,057	36,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,163	4,853
短期借入金	3,432	2,970
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	119	121
未払法人税等	440	252
未払消費税等	181	15
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	553	636
役員賞与引当金	3	—
設備関係支払手形	171	148
その他	1,687	2,144
流動負債合計	11,955	11,342
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,260	4,085
リース債務	189	187
繰延税金負債	937	938
退職給付引当金	6,009	6,103
環境対策引当金	18	18
負ののれん	258	226
資産除去債務	8	8
その他	498	498
固定負債合計	10,281	12,066
負債合計	22,236	23,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	9,802	10,021
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,857	12,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517	654
繰延ヘッジ損益	13	△8
為替換算調整勘定	△28	358
その他の包括利益累計額合計	502	1,004
少数株主持分	460	460
純資産合計	12,820	13,541
負債純資産合計	35,057	36,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,012	21,575
売上原価	14,553	16,636
売上総利益	4,458	4,938
販売費及び一般管理費	* 4,057	* 4,429
営業利益	401	509
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	39	47
負ののれん償却額	32	32
為替差益	3	19
その他	41	73
営業外収益合計	123	178
営業外費用		
支払利息	57	46
その他	16	18
営業外費用合計	74	64
経常利益	451	623
特別利益		
国庫補助金	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	62	—
特別損失合計	65	2
税金等調整前四半期純利益	447	621
法人税等	250	195
少数株主損益調整前四半期純利益	197	425
少数株主利益	5	10
四半期純利益	192	415

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	135
繰延ヘッジ損益	66	△22
為替換算調整勘定	35	387
その他の包括利益合計	16	501
四半期包括利益	213	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	917
少数株主に係る四半期包括利益	6	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447	621
減価償却費	815	775
のれん償却額	△6	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	57	46
為替差損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,137	1,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,093	△407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156	△162
その他	△135	△81
小計	2,041	1,991
利息及び配当金の受取額	47	53
利息の支払額	△59	△48
法人税等の支払額	△534	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△902	△2,151
無形固定資産の取得による支出	△60	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	△2,160

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474	△1,512
長期借入れによる収入	1,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△430	△625
社債の償還による支出	△1,100	△100
リース債務の返済による支出	△62	△69
配当金の支払額	△163	△196
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	986
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245	480
現金及び現金同等物の期首残高	1,201	1,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,447	※ 2,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、また、当社の中期経営計画（2013年度～2015年度）において、国内市場の成熟化に伴い国内生産拠点を集約及び合理化することを踏まえ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用する方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
124百万円	120百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	210百万円	220百万円
賞与引当金繰入額	162	195
貸倒引当金繰入額	△1	△8
賃金給与・賞与手当	874	958
退職給付費用	127	121
旅費交通費	156	184
減価償却費	262	251

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,447百万円	2,247百万円
現金及び現金同等物	1,447	2,247

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,346	6,461	192	19,000	12	19,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	133	9	305	359	664
計	12,508	6,594	202	19,305	371	19,676
セグメント利益	181	146	97	425	7	432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	425
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	△4
のれんの償却額	△26
四半期連結損益計算書の営業利益	401

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,471	6,916	175	21,563	12	21,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	125	9	303	343	646
計	14,639	7,041	185	21,866	355	22,222
セグメント利益	311	132	73	517	6	523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	509

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、また、当社の中期経営計画（2013年度～2015年度）において、国内市場の成熟化に伴い国内生産拠点を集約及び合理化することを踏まえ、当社及び国内子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用する方が経済的実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「自動車」で26百万円、「産業」で24百万円及び「その他」で0百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円87銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	192	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	192	415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,784	32,783

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、会社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。